

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	雇用安定対策の推進				予算施策コード	kr15	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業人材課	評価責任者	課長 藤本 朋成	連絡先	2505

1 施策の内容

施策の目標	県内求職者に対する就職支援、県内事業所に対する雇用維持や人材確保支援により、県内の雇用の安定を図る。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月にジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)、平成21年9月にジョブカフェ愛workの「東予・南予ランチ」を設置し、地域のニーズに応じた就労支援に努めている。また、企業と若者のマッチング強化や、きめ細かな相談支援等により、若者の雇用環境の改善に取り組んでいる。 県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、平成27年度から、企業開拓を行うマッチングサポーターを設置し、職場見学や実習、定着支援等により、障がい者の就労を支援している。 平成29年度から、県外(東京・大阪)に職業相談・職業紹介窓口を設置し、Uターン就職希望者等の支援を行うとともに、県内企業のUターン人材等の獲得について強化を図っている。 県内産業を支える中核人材となる学生のUターン就職を促進するため、平成30年度から県と企業の出捐により基金を造成し、応募学生が企業に一定期間就業した場合に奨学金の返還支援を行う制度を創設した。 令和2年度から、コロナ禍における県内事業主の雇用維持を支援するため、雇用調整助成金への県独自の上乗せ助成を行うとともに、労働需要の不均衡が生じている県内企業間の短期出向契約のマッチングを支援している。 令和3年度は、コロナ禍の長期化に対応し、新たに <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの影響を受けた離職者等の就職を支援するため、愛媛の求人移住総合支援サイト「あのこの愛媛」に特設ページを開設し、デジタルマーケティングの手法により求人情報を発信するとともに、国が実施するトライアル雇用制度の活用により、労働者を正規雇用した事業主に奨励金を支給 ○採用活動のオンライン化が進む中、県内企業の採用力を強化するため、デジタル技術を活用した採用・広報活動に要する経費を補助すること等にも取り組み、県内の雇用の安定を図った。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A	県の完全失業率[年平均](完全失業者数/労働力人口)					B	県の有効求人倍率				
選択理由	完全失業率は、県内の雇用情勢全体を示す指標であるため。					選択理由	有効求人倍率は、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示すものであり、県内の雇用情勢全体を示す指標であるため。				
算定方法	労働力調査(総務省)					算定方法	愛媛労働局集計				
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			倍			千円					
元年度	2.3	1.6	143.8%	1.55	1.6	103.2%	198,155	49,069	177	148,909		38,121
2年度	2.3	2.0	115.0%	1.55	1.26	81.3%	267,030	126,193	177	140,660	243,334	41,958
3年度	2.3	2.2	104.5%	1.55	1.31	84.5%	304,442	170,420	6,923	127,099	275,883	48,400
4年度 目標値	2.3			1.55			4年度当初予算					
最終目標	2.3以下			1.55								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	国の雇用対策は、職業紹介等を中心に行われているため、県は、国の施策を補完しつつ、県の産業振興施策との連携を図りながら、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。 また、雇用の創出や雇用の安定は、市町の行政区域を越えた取組みが必要であることから、広域行政を担う県が関与する。				
高い							
成果指標A		説明	県内の完全失業率については、令和元年1.6%(全国2.4%)、令和2年2.0%(全国2.8%)、令和3年2.2%(全国2.8%)と、全国平均以下で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。このため、引き続き、完全失業率の改善に資するよう施策を実施する必要がある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	県内の有効求人倍率(季節調整値)については、令和4年3月分が1.34倍と、102か月連続で1倍台を維持しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。 このため、引き続き、雇用環境の改善に資する施策を実施する必要がある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.15	順調・向上	成果向上余地	1.88	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	本県の雇用情勢は、求人が求職を上回り、緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい状況にある。(製造業や建設業における恒常的な人手不足があり、有効求人倍率は高い水準となっているが、宿泊業・飲食サービス業の新規求人がコロナ前から半減するなど、雇用情勢としては厳しい状況) 今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

本県の雇用失業情勢については、令和4年3月の有効求人倍率(季節調整値)が1.34倍と、102か月連続で1倍台を維持しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある、引き続き雇用対策に取り組んでいく必要がある。 また、既存事業については、必要性や有効性、効率性を見極めながら事業の執行に努めるとともに、国の施策も活用しながら、事業費の確保を図る。
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 **kr15 雇用安定対策の推進**

1 愛媛県シルバー人材センター連合会運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3,622,260	3,599,737	3,476,982	3,444,848	事業費計	6,900	6,900	6,900	6,900	評価	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において、企業の雇用義務年齢が65歳に引き上げられたことにより、会員数は伸び悩んでいるが、広報の強化や活動内容の充実等により、コロナ禍においても一定の成果が出ている。					
成果 +	70-	千円	実績	3,599,737	3,476,982	3,444,848	国費												
			達成率	99.38%	96.59%	99.08%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7,174	7,176	7,112	7,091	県費	6,900	6,900	6,900	6,900							
活動 +	70-	人	実績	7,176	7,112	7,091	事業費計	6,900	6,900	6,900									
			達成率	100.03%	99.11%	99.70%	国費												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他											
			実績				県費	6,900	6,900	6,900									
			達成率				人役	0.2	0.2	0.2									
			達成率				人件費	1,362	1,354	1,210									
実施期間	H10	-	事業の概要					高齢者雇用安定法に基づき平成10年に指定した(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営費を補助することにより、高齢者の臨時的・短期的な就業機会の確保を図るシルバー人材センター事業の充実・強化を図る。					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	
2 若年人材育成推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,750	1,750	1,750	1,750	事業費計	79,892	102,528	83,742	83,489	評価	コロナ禍で採用活動のスタイルや情報収集のツール等が変化したことにより、愛workの各種サービスの利用者が減少しており、就職決定数も減少している。今後も効果的にWEBを活用した就職支援を行う等、ニーズに即した取組を行うとともに、利用拡大に向けた効果的な情報発信に取り組み、成果向上に努める。					
成果 +	70-	人	実績	1,958	1,250	1,167	国費	7,458	15,543	9,928	11,078								
			達成率	111.89%	71.43%	66.69%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2,000	2,000	2,000	2,000	県費	72,434	86,985	73,814	72,411							
活動 +	70-	人	実績	1,917	1,763	1,803	事業費計	79,312	101,556	82,890									
			達成率	95.85%	88.15%	90.15%	国費	7,445	15,413	10,864									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	25,000	25,000	25,000	25,000	その他											
活動 +	70-	人	実績	30,957	18,423	17,875	県費	71,867	86,143	72,026									
			達成率	123.83%	73.69%	71.50%	人役	0.2	0.2	0.2									
			達成率				人件費	1,362	1,354	1,210									
実施期間	H16	-	事業の概要					平成16年7月に県が設置したジョブカフェ愛workを(一社)えひめ若年人材育成推進機構に運営委託し、新規学卒者など若年求職者等を対象に、職業相談や各種就職支援セミナー等を実施するとともに、若者と企業とのマッチング促進に取り組む。					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	
3 愛媛県雇用対策会議運営事業		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	15	15	15	15	事業費計	203	203	203	203	評価	雇用対策に係る県民からの提言を施策に反映させることにより、雇用対策の円滑な推進に繋がった。					
成果 +	70-	件	実績	8	8	8	国費												
			達成率	53.33%	53.33%	53.33%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	15	15	15	15	県費	203	203	203	203							
活動 +	70-	件	実績	14	14	13	事業費計	95	72	91									
			達成率	93.33%	93.33%	86.67%	国費												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他											
			実績				県費	95	72	91									
			達成率				人役	0.2	0.2	0.2									
			達成率				人件費	1,362	1,354	1,210									
実施期間	H6	-	事業の概要					最近の雇用環境は大変厳しくなっており、若年者の早期就業・定着支援は緊急の課題となっている。このため、平成6年度に設置した「愛媛県雇用対策会議」を運営し、幅広い検討、協議を行うことにより、本県の総合的な雇用対策の円滑な推進に資する。					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	

4 障がい者・高齢者雇用推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	30	33	35	40	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	1,154	1,176	1,176	1,176	令和3年3月には、障がい者の法定雇用率が引き上げとなり、令和3年4月には、70歳までの就業機会確保措置が企業の努力義務となったことから、引き続き、障がい者及び高齢者の雇用促進について、普及啓発に努める。				
成果 +	70歳まで働ける企業の割合	%	実績	32.4	34.8	40.0	予算										
			達成率	108.00%	105.45%	114.29%	決算		1,154	1,176	1,176	1,176					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2.2	2.2	2.3	2.3										
成果 +	県内民間企業における障害者雇用率	%	実績	2.22	2.29	2.29	予算										
			達成率	100.91%	104.09%	99.57%	決算		979	553	914						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	200	200	100	103										
活動 +	大会(フェスタ)への参加者数		実績	110	100	103	予算										
			達成率	55.00%	50.00%	103.00%	決算		979	553	914						
実施期間	始期 終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3					方向1 このまま継続 方向2 方向3
	S49 -	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、雇用フェスタinえひめの開催等により雇用気運の醸成を図るとともに、県独自の「障害者雇用促進のための県税特別措置」の周知を行う。							人件費	2,042	2,030	1,815					

5 地域雇用創造促進支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	1,922	1,878	1,878	1,661	県内企業に対する雇用要請文の送付や、「公正な採用選考」及び雇用関係助成制度の普及啓発は、計画どおり着実に実施できており、企業の雇用の維持や人権啓発は、地域雇用改善の基盤であることから、引き続き、粘り強く普及啓発等に努める。				
成果 +	国の地域雇用創造推進事業を実施した市町数	市町	実績	11	11	11	予算										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	決算		1,922	1,878	1,878	1,661					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10,000	10,500	10,000	10,500										
活動 +	雇用要請文の作成送付数	枚	実績	10,500	10,500	10,500	予算										
			達成率	105.00%	100.00%	105.00%	決算		1,488	919	1,639						
指標種類3	指標名称3	単位	計画														
			実績				予算										
			達成率				決算		1,488	919	1,639						
実施期間	始期 終期	事業の概要							人役	0.6	0.2	0.2					方向1 このまま継続 方向2 方向3
	H12 -	雇用要請(知事名)による雇用の維持・確保や、中小企業の人材確保に役立つ各種助成制度の周知、公正な採用選考に係る普及啓発等により、地域雇用の維持・改善を図る。							人件費	4,084	1,354	1,210					

6 ニート就労支援事業		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	200	200	200	200	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	13,947	14,199	14,199	14,047	ニート対策は対症療法であり、原因を根治するものではないため、向上余地を測ることは困難。なお、事業成果としては、短期的に職場体験や職場見学、各種セミナーなどの取組みを効果的に実施することで、若年無業者の円滑な就職に繋がった。				
成果 +	地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	人	実績	107	90	117	予算										
			達成率	53.50%	45.00%	58.50%	決算		13,947	14,199	14,199	14,047					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5,000	4,000	4,000	4,000										
成果 +	地域若者サポートステーションでの来所相談件数	人	実績	2,461	2,547	2,430	予算										
			達成率	49.22%	63.68%	60.75%	決算		13,267	13,547	13,728						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	8,300	6,000	6,000	6,000										
活動 +	地域若者サポートステーションの利用者数	人	実績	3,966	3,819	3,748	予算										
			達成率	47.78%	63.65%	62.47%	決算		13,267	13,547	13,728						
実施期間	始期 終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4					方向1 このまま継続 方向2 方向3
	H18 -	本県において、いわゆる「ニート」と呼ばれる若年無業者に対する、段階的就労支援(就労意欲の換気や職場体験の提供等)や県民の支援意識の醸成、県と市町の連携体制の構築等により、若年層のニート化の予防とニートの職業的自立支援に取り組む。							人件費	2,723	2,707	2,420					

7 緊急地域雇用維持助成事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	2,097	1,350	1,350	1,350	南予地域の有効求人倍率は高い水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に一層注意する必要があることから、雇用の場の喪失を防ぐため、引き続き制度を継続する。				
成果 +	南予地域の有効求人倍率	ポイント	実績	1.56	1.33	1.44	予算										
			達成率	156.00%	133.00%	144.00%	決算		2,097	1,350	1,350	1,350					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	0	0	0	0										
活動 0	助成金支給金額	千円	実績	141	4	0	予算										
			達成率	-	-	-	決算		287	78	115						
指標種類3	指標名称3	単位	計画														
			実績				予算										
			達成率				決算		287	78	115						
実施期間	始期 終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1					方向1 このまま継続 方向2 方向3
	H21 R4	工業集積度等が低く、雇用の受け皿が小さい南予地域等を対象として、雇用調整助成金(通常分)に県独自の上乗せ助成を行い、事業縮小を余儀なくされる中でも、従業員を解雇せず、休業により雇用を維持する事業主を支援する。							人件費	681	677	605					

8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,750	1,900	2,050	2,050	2,050	事業費計	20,407	4,000	4,000	4,000	評価	拠点開設以降321件の成約実績を達成した。引き続き、企業における人材ニーズを掘り起こして、民間人材紹介事業者に取り次ぎ、採用の実現に結び付けていく。				
活動 +	経営者との相談件数	件	実績	1,769	1,805	1,831		国費	10,203	2,000	2,000	2,000							
			達成率	101.09%	95.00%	89.32%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	200	260	300	300	事業費計	10,204	2,000	2,000	2,000							
成果 +	プロフェッショナル人材の成約件数	件	実績	234	280	321		国費	9,316	1,922	1,716								
			達成率	117.00%	107.69%	107.00%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費	9,316	1,922	1,716								
			実績					その他											
			達成率					人役	0.1	0.1	0.1								
			達成率					人件費	681	677	605								
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	
	H27	R4	県内中小企業に対して、新しい事業や販路の開拓など「攻めの経営」や、経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する拠点を運営することで、企業の経営革新の実現を図るもの。										成果目標を達成しており、成果順調であるため、引き続き継続して実施する。						

9 Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	740	827	827	1000	事業費計	4,378	4,796	4,796	4,796	評価	WEBを積極的に活用した相談体制を構築したことにより、相談件数が増加している。また、移住相談窓口とも連携した取り組みも行っており、今後も効果拡大に向けた取り組みを継続する。					
成果 +	相談件数	件	実績	1124	733	937		国費	2,189	2,398	2,398	2,398							
			達成率	151.89%	88.63%	113.30%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	148	153	156	155	事業費計	2,189	2,398	2,398	2,398							
活動 +	職業相談・職業紹介窓口の設置日数	日	実績	157	168	171		国費	4,376	4,796	4,796								
			達成率	106.08%	109.80%	109.62%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	4	8	8	8	国費	2,188	2,398	2,398								
活動 +	Uターン就職セミナー開催件数	件	実績	6	4	3		その他											
			達成率	150.00%	50.00%	37.50%		人役	0.3	0.3	0.3								
			達成率					人件費	2,042	2,030	1,815								
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	
	H29	R4	本県出身者が多く存在している東京・大阪の2大都市圏において、キャリアコンサルタントによる職業相談・職業紹介業務を実施するほか、Uターン就職セミナーを開催することにより、Uターン就職希望者等の支援及び県内企業のUターン人材等の獲得強化を図る。																

10 中小企業人材確保支援強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	110	110	110	185	事業費計	15,008	15,004	18,398	27,676	評価	オンラインと対面方式を使い分けながら各種イベントを実施したことにより、各指標数値が昨年度より増加している。今後も効果的にWEBを活用する等、ニーズに即した取組を行い、成果向上に努める。					
成果 +	参加企業数	社	実績	71	86	147		国費	6,570	6,570	8,292	17,095							
			達成率	64.55%	78.18%	133.64%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	360	360	360	430	事業費計	8,438	8,434	10,106	10,581							
成果 +	参加者数(学生、新規学卒者)	人	実績	84	139	148		国費	6,558	6,558	8,280								
			達成率	23.33%	38.61%	41.11%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	2	2		国費	8,335	8,284	10,056								
活動 +	Uターン人材等獲得支援イベントの実施回数	回	実績	2	2	2		その他											
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		人役	0.2	0.2	0.2								
			達成率					人件費	1,362	1,354	1,210								
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	方向3	成果向上
	H30	R5	将来的な労働力である中高生を対象に、スゴ技企業などの県内企業の魅力を発信することにより、地元就職に向けた意識の醸成を図るほか、Uターン人材等の獲得支援、採用活動のオンライン化の支援を通して、中小企業の人材確保支援に取り組む。										令和4年度は、右指向けの情報発信の強化に取組む、県内企業の魅力発信を支援することとしている。なお、令和4年度から、成果指標「参加企業数」「参加者数」を活動指標に修正し、目標値を見直すとともに、企業の人材確保に関する成果をより適切に示す「企業の採用充足率」等を成果指標に設定する予定。						

11 障がい者活躍支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2.2	2.2	2.3	2.3	事業費計	8,291	8,291	8,964	8,964	評価	令和3年3月には、障がい者の法定雇用率が引き上げとなり、事業継続について、特別支援学校や就労支援関係機関等からも強い要望があることから、障がいのある方が、希望や適性に応じて就職できるよう、引き続ききめ細かな支援に取り組んでいく。					
成果 +	県内民間企業における障がい者雇用率	%	実績	2.22	2.29	2.29		国費											
			達成率	100.91%	104.09%	99.57%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	372	382	363	340	事業費計	8,291	8,291	8,964	8,964							
活動 +	合同就職説明会参加者数(学生・保護者)	人	実績	382	363	340		国費	8,140	8,035	8,810								
			達成率	102.69%	95.03%	93.66%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費	8,140	8,035	8,810								
			実績					その他											
			達成率					人役	0.3	0.3	0.3								
			達成率					人件費	2,042	2,030	1,815								
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3	
	H30	R5	障がい者の就労受入先企業を開拓し、障がい者と企業をマッチングして就職に繋げる県独自のマッチングサポーターの配置や、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を増やし、学生の就業意欲の醸成を図る。																

12 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		1	1	1	事業費計	0	70,747	86,546	81,139	評価	県内の有効求人倍率は、求人が求職者を上回って推移しているものの、今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に一層注意する必要があることから、雇用の維持に即効性のある県独自の上乗せ助成制度を継続する。										
成果	0 有効求人倍率	倍	実績		1.26	1.31		国費		70,747	86,546	81,139												
			達成率					その他																
指標種類2	指標名称2	単位	計画		0	0	0	事業費計	0	70,641	86,546	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動	0 助成金支給金額	千円	実績		69,087	86,546		国費		70,638	86,546													
			達成率					その他			3													
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計												見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績					国費																
			達成率					その他																
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役			0.6													2.6
	R2	R4	国の雇用調整助成金(コロナ特例分)に県独自の上乗せ助成を行うことにより、コロナ禍により事業縮小を余儀なくされる中でも、従業員を解雇せず、一時的に休業させることで雇用の維持に努める県内事業主を支援する。					人件費			4,060		15,730											

13 県内企業短期人材マッチング支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		25	25	25	事業費計	0	5,940	5,480	5,480	評価	県内企業や関係団体等への事業周知に努めた結果、令和3年度は、14件80名のマッチングが成立するなど、全国と比較して高い成果が挙がっている。										
成果	+ 出向企業数	社	実績		0	14		国費		5,940	5,480	5,480												
			達成率		0.00%	56.00%		その他																
指標種類2	指標名称2	単位	計画		50	50	50	事業費計	0	5,918	5,412	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果	+ 出向者数	人	実績		0	80		国費		5,918	5,412													
			達成率		0.00%	160.00%		その他																
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計												見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績					国費																
			達成率					その他																
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役			0.2													0.2
	R2	R4	コロナ禍により一時的に企業間で労働需要の不均衡が生じている状況を踏まえ、企業間の出向契約のマッチングを支援するため設立された(公財)産業雇用安定センター愛媛事務所と連携して、解雇を伴わない労働力の移動を促進する。					人件費			1,354		1,210											

14 県外学生Uターン就職等応援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		500	500	200	事業費計	0	11,965	12,565	5,867	評価	コロナの感染拡大に伴う往来禁止等により、助成金利用者数及びUターン就職者数が当初の見込みより大幅に減少した。										
成果	+ 助成金利用者数	人	実績		71	79		国費		11,965	12,565	5,867												
			達成率		14.20%	15.80%		その他																
指標種類2	指標名称2	単位	計画		10,000	11,000	11,000	事業費計	0	2,715	3,525	見直し方向性					方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減							
活動	+ チラシ配布枚数	枚	実績		10,000	11,000		国費		2,715	3,525													
			達成率		100.00%	100.00%		その他																
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計												見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減			
			実績					国費																
			達成率					その他																
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役			0.1													0.1
	R2	R4	県外学生が県内での就職活動等に要する交通費を助成することで、Uターン就職等を促進するとともに、県内企業の人材確保を支援する。					人件費			677		605											

15 就職氷河期世代能力開発支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		100	100	100	事業費計	0	2,760	2,760	12,074	評価	講演会の参加者数は目標の8割強、また、職業訓練施設等見学ツアーについては、昨年度より10人増となり、より多くの方に就職に向けた意欲と職業の魅力向上を図った。次年度は、見学ツアーに加え、体験イベントを開催することにより、参加者へより強く訴求するよう努める。										
成果	+ 講演会参加者	人	実績		86	85		国費		1,380	2,070	12,074												
			達成率		86.00%	85.00%		その他																
指標種類2	指標名称2	単位	計画		30	30	30	事業費計	0	1,380	690	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果	+ 職業訓練施設等見学ツアー参加者	人	実績		13	23		国費		1,350	2,759													
			達成率		43.33%	76.67%		その他																
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計												見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績					国費		1,351	0													
			達成率					その他																
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役			0.3													0.3
	R2	R4	年齢や経歴に自信がない、フリーター等の不安定な就労状態にある就職氷河期世代に対し、能力開発に向けた意識啓発を図った上で、県の実施する公共職業訓練に誘導することで、技能・技術を習得させ、スキルアップと安定就労につなげる。					人件費			2,030		1,815											

16 東予東部ものづくり若年人材確保事業費（東予）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	420	460	460	-	460	事業費計	1,800	1,800	1,800	0	<p>評価</p> <p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、実施をオンライン方式に切り替えたほか、対面実施の必要がある事業については中止とした。この影響から、指標1(参加学生数)及び指標2(参加教員数)については微減。一方で、新たに参加募集を行ったことで、指標3(参加企業数)については増加した。</p> <p>見直し方向性</p> <p>方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)</p> <p>方向2 有効性改善</p> <p>方向3</p> <p>東予東部ものづくり企業にアンケート調査した結果、求める人材として、高等専門学校(県外も含む)の人気の高かったことから、事業のターゲット校を四国内高専生に絞り込む。また、現役の高専生がものづくり企業を身近に感じてもらえるよう、ものづくり企業で働く若手の高専OB・OGを活用するなど、実施内容についても見直しを行う。</p>		
成果	+	70-	企業見学会・出張講座への参加学生数(愛大・高専)	人	実績	411	759	604	国費							
					達成率	97.86%	165.00%	131.30%	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	65	65	65	-	65	事業費計	1,800	1,800	1,800				
成果	+	70-	意見交換会・合同説明会・企業見学会への参加教員数	人	実績	48	19	12	国費							
					達成率	73.85%	29.23%	18.46%	その他							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	70	70	100	-	100	事業費計	1,800	1,800	1,800				
活動	+	70-	事業参加企業数	社	実績	75	79	96	国費							
					達成率	107.14%	112.86%	96.00%	県費	1,800	1,800	1,800				
									人役	1.0	1.0	1.0				
実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	6,806	6,766	6,050				
	R元	R3	東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学や新居浜工業高等専門学校の理系学生及び教員、地域外の高校生等を対象に、地元企業への就職に繋がる支援を行う。													
17 南予産業魅力発信支援事業費（南予）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	136	136	255	-	255	事業費計	1,274	1,224	1,621	0	<p>評価</p> <p>コロナの影響により魅力発信イベント(合同企業説明会)開催校数が予定の3分の2にとどまったため、参加企業数及び参加者数が計画を下回った。</p> <p>見直し方向性</p> <p>方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)</p> <p>方向2 有効性改善</p> <p>方向3 成果向上</p> <p>オンライン採用の拡大で人材確保競争が激化する中、採用が困難な南予企業を支援するため、若年層に訴求力があり効果的に情報発信が可能なデジタルコンテンツの作成やノウハウの獲得を支援するとともに、合同説明会で地元高校生と企業をつなぐことで、企業の人材確保と地元就職の促進を図る。</p>		
成果	+	70-	参加企業(事業者)数	社	実績	124	218	240	国費							
					達成率	91.18%	160.29%	94.12%	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	281	241	1,290	-	1,290	事業費計	1,274	1,224	1,621				
成果	+	70-	参加者数	人	実績	366	1,179	1213	国費	902	468	673				
					達成率	130.25%	489.21%	94.03%	その他							
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	902	468	673				
					実績				国費							
					達成率	-	-	-	その他							
									県費	902	468	673				
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.5	0.5	0.5				
	R元	R3	南予の高校生とその保護者及び就職指導の高校教諭に対して、南予の企業や農業について知る機会を提供し、その魅力を発信することで南予で働き・暮らすことへの理解を深め、南予圏域における就職・定住を促進する。						人件費	3,403	3,383	3,025				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr15

雇用安定対策の推進

No	事業名	コスト (単位: 千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位: 千円)			
		事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
1	中核産業人材確保支援基金積立金 評価対象外の理由 その他 評価対象外その他の理由(記述) 基金の積立・運用に係る経費で、県の裁量の余地がないため。	事業費計	177	177	2387	3982				事業費計	30	22	2,214
		国費								国費			
		その他	177	177	2,387	3,982				その他	30	22	2,214
		県費								県費			
		人役						0.0	0.0	0.0			
									人件費				
2	中核産業人材確保奨学金返還支援事業費 評価対象外の理由 その他 評価対象外その他の理由(記述) 基金の積立・運用に係る経費で、県の裁量の余地がないため。	事業費計	0	0	4536	8632				事業費計	0	0	2,400
		国費								国費			
		その他			4,536	7,728				その他			2,400
		県費				904				県費			
		人役								人役			0.2
									人件費			1,210	
3	中小企業人材マッチング緊急支援事業費 評価対象外の理由 単年度事業 評価対象外その他の理由(記述)	事業費計	0	0	9800	0				事業費計	0	0	9,800
		国費			9,800					国費			9,800
		その他								その他			
		県費								県費			
		人役								人役			0.1
									人件費			605	
4	中小企業人材確保デジタル化支援事業費 評価対象外の理由 単年度事業 評価対象外その他の理由(記述)	事業費計	0	0	19591	0				事業費計	0	0	16,895
		国費			19,591					国費			16,895
		その他								その他			
		県費								県費			
		人役								人役			0.1
									人件費			605	
5	離職者等正規雇用移行緊急支援事業費 評価対象外の理由 単年度事業 評価対象外その他の理由(記述)	事業費計	0	0	11750	0				事業費計	0	0	2,208
		国費			11,750					国費			2,208
		その他								その他			
		県費								県費			
		人役								人役			0.4
									人件費			2,420	

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 **kr15** **雇用安定対策の推進**

1	中核産業人材確保支援基金積立金（IT人材確保特）	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	70,631
		国費	
		その他	71
予算	県費	70,560	

2	東予東部ものづくり次世代人材確保事業費（東予）	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	1,800
		国費	
		その他	
予算	県費	1,800	

3	南予企業人材確保促進事業費（南予）	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	1,450
		国費	
		その他	
予算	県費	1,450	